

## 政府研究開発投資に関する最近の政策文書

### 第 5 期科学技術基本計画(平成 28 年 1 月 22 日閣議決定)

#### 第 7 章 科学技術イノベーションの推進機能の強化

##### (5) 未来に向けた研究開発投資の確保 (抜粋)

これまで 4 期にわたる基本計画では、政府研究開発投資について明確な目標を掲げることで、研究開発環境を着実に整備し、ノーベル賞受賞者も数多く輩出するようになった。これらは長年にわたる政府の研究開発投資の成果である。第 5 期基本計画においても、これまでの科学技術振興の努力を継続していく観点から、恒常的な政策の質の向上を図りつつ、諸外国が政府研究開発投資を拡充している状況、我が国の政府負担研究費割合の水準、政府の研究開発投資が呼び水となり、民間投資が促進される相乗効果等を総合的に勘案し、政府研究開発投資に関する具体的な目標を引き続き設定し、政府研究開発投資を拡充していくことが求められる。

このため、官民合わせた研究開発投資を対 GDP 比の 4% 以上とすることを目標とするとともに、政府研究開発投資について、平成 27 年 6 月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2015」に盛り込まれた「経済・財政再生計画」との整合性を確保しつつ、対 GDP 比の 1% にすることを目指すこととする。期間中の GDP の名目成長率を平均 3.3% という前提で試算した場合、第 5 期基本計画期間中に必要となる政府研究開発投資の総額の規模は約 26 兆円となる。

人口減少・少子高齢化等の課題を抱える我が国では、社会保障関係費等が増大し、税収も伸び悩んでいるが、科学技術イノベーションを通じ、生産性の向上を目指していく。これにより、我が国の経済成長と雇用創出を実現し、国及び国民の安全・安心の確保と豊かな生活の実現、そして世界の発展に貢献していく。

## 経済財政運営と改革の基本方針 2016(平成 28 年 6 月 2 日閣議決定)

### 第2章 成長と分配の好循環の実現

#### 2. 成長戦略の加速等

##### (1) 生産性革命に向けた取組の加速

###### 研究開発投資の促進

「第5期科学技術基本計画」に基づき、IoT、ビッグデータ、人工知能に係る研究開発等について、将来必要となる技術を特定し今後の展望をロードマップとして描き、一元的な司令塔の下、官民を挙げて推進するとともに、新たな価値創出のコアとなる強みを有する基盤技術の強化・基礎研究の推進、企業・大学・国立研究開発法人等におけるオープンイノベーションの推進や機能強化、及び民間における研究開発投資の促進を図る。これにより、2020年(平成32年)までに官民合わせた研究開発投資を対GDP比4%以上とすることを目標とするとともに、政府研究開発投資について、「経済・財政再生計画」との整合性を確保しつつ、対GDP比1%にすることを目指すこととする。期間中のGDPの名目成長率を「中長期の経済財政に関する試算」の経済再生ケースに基づくものとして試算した場合、第5期科学技術基本計画期間中に必要となる政府研究開発投資の総額の規模は約26兆円となる。

### 第4章 当面の経済財政運営と平成29年度予算編成に向けた考え方

#### 2. 平成29年度予算編成の基本的考え方

##### (2) 平成29年度予算編成の在り方

科学技術については、「第5期科学技術基本計画」に基づき、官民合わせた研究開発投資でGDP比4%以上(政府1%)を目指す。その中で、民間資金の導入が一層促進されるよう、制度整備等を行いつつ、政府研究開発投資を行う。あわせて、PDCAをしっかりと回し、重点化を図っていく。

## 日本再興戦略2016(平成28年6月2日閣議決定)

### 第2 具体的施策

イノベーション・ベンチャー創出力の強化・チャレンジ精神にあふれる人材の創出等

#### 1. イノベーション・ベンチャー創出力の強化

##### (2) 新たに講ずべき具体的施策

)イノベーション・ナショナルシステム構築の仕上げ

研究開発投資の目標については、官民合わせた研究開発投資を対GDP比の4%以上とすることを目標とするとともに、政府研究開発投資について、「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)に盛り込まれた「経済・財政再生計画」との整合性を確保しつつ、対GDP比の1%にすることを目指すこととする。期間中のGDPの名目成長率を「中長期の経済財政に関する試算」の経済再生ケースに基づくものとして試算した場合、第5期科学技術基本計画期間中に必要となる政府研究開発投資の総額の規模は約26兆円となる。